

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小寺 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小寺 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	535,570	544,860	1,131,864
経常利益 (百万円)	7,407	6,149	22,207
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,983	11,505	15,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△13,364	1,622	△10,856
純資産額 (百万円)	350,746	349,782	351,287
総資産額 (百万円)	1,506,118	1,529,122	1,505,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.93	16.01	21.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	21.2	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,458	△4,123	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,350	10,307	△33,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,959	△21,879	10,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	104,911	91,552	108,999

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.76	1.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社87社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（不動産事業）

第1四半期連結会計期間において、当社は近畿圏・首都圏を中心に不動産事業を営む新星和不動産㈱の株式を取得したことにより、同社を連結子会社とした。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧が進むなど、生産活動に持ち直しの動きが見られるが、過去最高水準の円高、世界経済の減速などの不安材料から、依然として先行きは不透明な状況にある。

国内の建設市場においては、震災により停滞していた設備投資意欲が回復傾向にあるものの、民間工事の発注は引き続き低水準にとどまっており、公共工事の発注も総じて低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢下にあつて、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高の増加などにより、前年同四半期比1.7%増の約5,448億円となった。利益の面では、不動産事業等総利益の減少などにより、営業利益は前年同四半期比23.2%減の約63億円、経常利益は前年同四半期比17.0%減の約61億円となった。また、四半期純利益は投資有価証券売却益約141億円の計上などにより、前年同四半期比130.9%増の約115億円となった。

#### セグメント情報

（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比20.8%減の約936億円、営業損益は約22億円の損失（前年同四半期は約38億円の利益）となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比23.2%減の約137億円、営業損益は約6億円の利益（前年同四半期は約20億円の損失）となった。
（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比7.1%増の約3,389億円、営業損益は約40億円の利益（前年同四半期は約20億円の利益）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比25.7%増の約653億円、営業損益は約15億円の利益（前年同四半期は約1億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比2.1%増の約153億円、営業損益は約20億円の利益（前年同四半期は約42億円の利益）となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比11.8%増の約178億円、営業損益は約2億円の利益（前年同四半期は約3億円の利益）となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したが、「土地」及び「その他のたな卸資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約234億円（1.6%）増の約1兆5,291億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、「コマーシャル・ペーパー」が減少したが、第1四半期連結会計期間に新星和不動産㈱を連結の範囲に含めたことにより「短期借入金」及び「長期借入金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約249億円（2.2%）増の約1兆1,793億円となった。なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて約174億円（4.3%）増の約4,267億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が増加した一方で、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約15億円（0.4%）減の約3,497億円となった。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント低い21.2%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支が改善したものの、ゴルフ場事業を行っていた子会社の清算に伴い入会保証金を返還したことなどにより約41億円のマイナス（前年同四半期は約24億円のプラス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により約103億円のプラス（前年同四半期は約323億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャル・ペーパーの償還等により約218億円のマイナス（前年同四半期は約39億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約174億円減少し、約915億円となった。

### (4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約43億円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	63,699	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	52,697	7.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	26,131	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	21,729	3.01
大林 剛郎	東京都渋谷区	21,564	2.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	14,681	2.03
大林組従業員持株会	東京都港区港南 2 丁目 15 - 2	11,680	1.62
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 - 1	9,159	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	8,281	1.15
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島 4 丁目 16 - 13)	8,241	1.14
計	—	237,864	32.97

(注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成23年4月15日現在、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の4社がそれぞれ13,361千株、23,243千株、1,319千株、3,818千株、合計41,741千株（発行済株式総数に対する割合：1.85%、3.22%、0.18%、0.53%、合計5.79%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年10月3日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成23年9月26日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社の6社がそれぞれ4,500千株、32,922千株、2,720千株、3,114千株、1,252千株、4,460千株、合計48,968千株（発行済株式総数に対する割合：0.62%、4.56%、0.38%、0.43%、0.17%、0.62%、合計6.79%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,073,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,266,000	715,266	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,170,646	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,266	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式 1,000株 (議決権 1 個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,073,000	—	3,073,000	0.43
計	—	3,073,000	—	3,073,000	0.43

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権 1 個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	109,031	92,739
受取手形・完成工事未収入金等	416,361	412,002
有価証券	3,616	2,782
販売用不動産	24,791	27,595
未成工事支出金	52,822	68,855
P F I 等たな卸資産	64,928	61,520
その他のたな卸資産	※1 14,315	※1 34,632
繰延税金資産	27,005	26,455
未収入金	97,720	56,346
その他	10,928	18,888
貸倒引当金	△766	△674
流動資産合計	820,755	801,144
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	79,992	80,899
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,007	9,412
土地	266,960	282,797
リース資産（純額）	1,035	814
建設仮勘定	2,213	4,233
有形固定資産合計	360,209	378,158
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	251,196	234,919
長期貸付金	1,035	1,098
繰延税金資産	45,774	47,231
その他	24,456	64,866
貸倒引当金	△4,871	△4,786
投資その他の資産合計	317,590	343,328
固定資産合計	684,928	727,966
繰延資産	14	11
資産合計	1,505,697	1,529,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,365	427,712
短期借入金	97,111	121,592
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン ※3	13,343	※3 10,326
コマーシャル・ペーパー	40,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	504	414
未払法人税等	1,634	1,103
繰延税金負債	831	780
未成工事受入金	60,002	58,607
預り金	64,327	65,020
完成工事補償引当金	1,982	2,043
工事損失引当金	9,093	7,550
その他	59,713	69,529
流動負債合計	787,911	781,680
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	124,263	146,849
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン ※3	74,542	※3 70,966
リース債務	481	354
再評価に係る繰延税金負債	34,808	34,762
退職給付引当金	64,983	66,198
環境対策引当金	1,061	1,032
その他	16,359	17,495
固定負債合計	366,498	397,659
負債合計	1,154,410	1,179,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	151,684	160,382
自己株式	△1,379	△1,468
株主資本合計	249,808	258,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,863	50,943
繰延ヘッジ損益	82	△124
土地再評価差額金	20,446	20,379
為替換算調整勘定	△4,264	△4,778
その他の包括利益累計額合計	76,127	66,420
少数株主持分	25,351	24,944
純資産合計	351,287	349,782
負債純資産合計	1,505,697	1,529,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	504,578	511,672
不動産事業等売上高	30,992	33,188
売上高合計	535,570	544,860
売上原価		
完成工事原価	466,266	473,449
不動産事業等売上原価	22,635	26,109
売上原価合計	488,902	499,558
売上総利益		
完成工事総利益	38,311	38,222
不動産事業等総利益	8,356	7,079
売上総利益合計	46,668	45,302
販売費及び一般管理費	※1 38,438	※1 38,980
営業利益	8,229	6,321
営業外収益		
受取利息	559	729
受取配当金	3,025	3,085
その他	315	371
営業外収益合計	3,901	4,187
営業外費用		
支払利息	1,974	2,008
為替差損	2,290	2,009
その他	458	342
営業外費用合計	4,723	4,359
経常利益	7,407	6,149
特別利益		
投資有価証券売却益	107	14,127
その他	378	1,098
特別利益合計	485	15,226
特別損失		
投資有価証券評価損	3,770	1,780
震災復旧支援費用	—	731
その他	1,582	793
特別損失合計	5,353	3,305
税金等調整前四半期純利益	2,539	18,070
法人税、住民税及び事業税	947	1,079
法人税等調整額	△3,208	5,537
法人税等合計	△2,260	6,617
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	11,452
少数株主損失(△)	△182	△53
四半期純利益	4,983	11,505

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	11,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,509	△8,920
繰延ヘッジ損益	△33	△177
為替換算調整勘定	△646	△700
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△30
その他の包括利益合計	△18,165	△9,829
四半期包括利益	△13,364	1,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,019	1,827
少数株主に係る四半期包括利益	△344	△204

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,539	18,070
減価償却費	5,226	5,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△190
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,472	△1,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,584	1,145
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,770	1,780
受取利息及び受取配当金	△3,585	△3,815
支払利息	1,974	2,008
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	△14,127
売上債権の増減額 (△は増加)	53,156	3,758
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	14,493	△16,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363	△6,998
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	888	3,407
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,080	△4,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,118	△1,687
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△16,887	△1,295
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,534	7,802
その他	1,404	1,585
小計	2,560	△5,116
利息及び配当金の受取額	3,700	3,962
利息の支払額	△1,960	△1,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,841	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,458	△4,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31,451	△7,272
有形及び無形固定資産の売却による収入	579	1,718
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,295	△1,020
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	636	15,281
貸付けによる支出	△78	△1,156
貸付金の回収による収入	69	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	3,706
その他	△827	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,350	10,307

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,379	16,137
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△434	△285
長期借入れによる収入	3,000	31,652
長期借入金の返済による支出	△5,025	△36,645
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	2,278	1,678
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△5,303	△8,271
社債の発行による収入	15,000	10,000
配当金の支払額	△2,875	△2,874
少数株主への配当金の支払額	△282	△181
その他	△18	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,959	△21,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	△1,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,513	△17,446
現金及び現金同等物の期首残高	132,425	108,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,911	91,552

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新星和不動産(株)については株式を取得したため、連結の範囲に含めている。  
当第2四半期連結会計期間において、睦沢グリーン開発(株)については清算したため、連結の範囲から除外した。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
<p>※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>不動産事業等支出金</td> <td>11,963百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>2,352</td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	11,963百万円	材料貯蔵品	2,352	<p>※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>不動産事業等支出金</td> <td>32,342百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>2,289</td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	32,342百万円	材料貯蔵品	2,289								
不動産事業等支出金	11,963百万円																
材料貯蔵品	2,352																
不動産事業等支出金	32,342百万円																
材料貯蔵品	2,289																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,424</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,344百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	922百万円	その他	501	計	1,424		1,344百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,345</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,072百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	786百万円	その他	559	計	1,345		1,072百万円
従業員住宅購入借入金	922百万円																
その他	501																
計	1,424																
	1,344百万円																
従業員住宅購入借入金	786百万円																
その他	559																
計	1,345																
	1,072百万円																
<p>※3 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p>	<p>※3 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>16,196百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>3,828</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,196百万円	退職給付費用	1,430	調査研究費	3,828	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>15,965百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>4,376</td> </tr> </table>	従業員給料手当	15,965百万円	退職給付費用	1,286	調査研究費	4,376
従業員給料手当	16,196百万円												
退職給付費用	1,430												
調査研究費	3,828												
従業員給料手当	15,965百万円												
退職給付費用	1,286												
調査研究費	4,376												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>110,220百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△5,308</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>104,911</td> </tr> </table>	現金預金勘定	110,220百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,308	現金及び現金同等物	104,911	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>92,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,186</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>91,552</td> </tr> </table>	現金預金勘定	92,739百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,186	現金及び現金同等物	91,552
現金預金勘定	110,220百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,308												
現金及び現金同等物	104,911												
現金預金勘定	92,739百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,186												
現金及び現金同等物	91,552												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,874	4	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,873	4	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日	利益剰余金

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	118,183	17,905	316,485	52,003	15,010	519,588	15,982	535,570
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,649	—	14,263	7	977	19,898	4,183	24,081
セグメント売上高	122,833	17,905	330,748	52,010	15,987	539,486	20,165	559,651
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失(△) (注2)	3,840	△2,089	2,046	△148	4,271	7,920	309	8,229
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△252	△1	483	—	△20	209	△8	200
セグメント利益 又は損失(△)	3,587	△2,091	2,529	△148	4,251	8,129	300	8,430

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	8,129
「その他」の区分の利益	300
セグメント間取引消去	△200
四半期連結損益計算書の営業利益	8,229

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	93,608	13,744	338,944	65,374	15,320	526,993	17,867	544,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,782	—	18,272	14	968	24,037	4,041	28,078
セグメント売上高	98,390	13,744	357,216	65,389	16,289	551,030	21,908	572,938
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（△） （注2）	△2,205	682	4,008	1,540	2,071	6,097	224	6,321
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△246	△1	178	—	△0	△69	△7	△77
セグメント利益 又は損失（△）	△2,451	681	4,186	1,540	2,071	6,027	216	6,244

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	6,027
「その他」の区分の利益	216
セグメント間取引消去	77
四半期連結損益計算書の営業利益	6,321

(有価証券関係)  
 その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	126,587	227,624	101,037	124,837	210,915	86,078
(2) その他	2,872	2,857	△14	2,824	2,796	△28
合 計	129,459	230,482	101,023	127,661	213,711	86,050

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。  
 2 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券の株式について1,767百万円減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円93銭	16円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,983	11,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,983	11,505
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,758	718,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日             | 平成23年11月9日     |
| 2 中間配当金の総額          | 2,873,742,692円 |
| 3 1株当たりの額           | 4円             |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月9日     |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 大林組

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪 部 修	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。